

平成 28 年 12 月 20 日（火曜日）

福島県報号外第 71 号別冊

# 福島県の財政

第 138 回

平成 27 年度決算

平成 28 年度上半期予算



# ま え が き

---

第 138 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 27 年度の決算状況と平成 28 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成 27 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 1,073 億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 996 億円を差し引いた額（実質収支）も、77 億円の黒字となっております。これは、復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災からの復興・再生等に向け、直面する課題に対応するため、9 月議会までに 2 回の補正予算を編成しております。国から交付される帰還環境整備交付金の基金への積立を始め、相双地域における看護人材養成施設の再開を支援するための経費、除染を着実に推進するための市町村への交付金の増額、被災 12 市町村における新規創業や営農再開等を支援するための経費、ロボットテストフィールドの機能を充実するための経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 4,278 億円、一般会計当初予算 1 兆 8,819 億円と併せた予算規模は 2 兆 3,097 億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

---

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成27年度の決算について.....	3
1 一般会計決算の概要.....	3
2 特別会計決算の概要.....	14
第2 平成28年度の予算について.....	15
1 一般会計.....	15
2 特別会計.....	18
第3 県民負担の状況について.....	19
第4 県債及び一時借入金について.....	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興・再生関連基金の概況について.....	25
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について.....	28
II 公営企業の業務状況.....	29
第1 福島県立病院事業.....	29
第2 福島県工業用水道事業.....	33
第3 福島県地域開発事業.....	36

# I 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成27年度の決算について

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入2兆1,204億626万円、歳出2兆131億465万円で、ともに前年度を上回り、過去2番目の規模となりました。歳入歳出差引は1,073億161万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として995億8,864万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は77億1,297万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支70億3,394万円を差し引いた単年度収支は6億7,903万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金52億8,308万円を加算し、財政調整基金の取崩額86億8,963万円を差し引いた実質単年度収支は27億2,752万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成27年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
(A) 歳 入	2,120,406,258	2,086,577,038	33,829,220
(B) 歳 出	2,013,104,646	1,964,966,288	48,138,358
(C) 差 引 (A)-(B)	107,301,612	121,610,750	△14,309,138
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	99,588,643	114,576,811	△14,988,168
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,712,969	7,033,939	679,030
(F) 単 年 度 収 支	679,030	△3,475,650	4,154,680
(G) 財政調整基金積立金	5,283,083	11,341,328	△6,058,245
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	8,689,633	17,714,842	△9,025,209
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△2,727,520	△9,849,164	7,121,644

第2表 平成27年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	21,204	20,866	1.6	20,131	19,650	2.4
青 森 県	6,963	7,119	△2.2	6,722	6,877	△2.2
岩 手 県	11,319	10,826	4.6	10,175	9,751	4.4
宮 城 県	14,298	14,378	△0.6	12,953	12,942	0.1
秋 田 県	6,106	6,338	△3.7	6,010	6,243	△3.7
山 形 県	5,802	5,821	△0.3	5,687	5,687	0.0
全 国 計	520,499	516,950	0.7	507,312	502,154	1.0

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は2兆1,204億626万円で、前年度(2兆865億7,704万円)と比較して1.6%、338億2,922万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は1兆774億7,013万円で、前年度(1兆354億8,694万円)と比較して4.1%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は50.7%(前年度49.7%)となりました。依存財源は1兆429億3,613万円で、前年度(1兆510億9,010万円)と比較して0.8%の減、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は49.3%(前年度50.3%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は6,132億1,546万円で、前年度(5,602億5,336万円)と比較して9.5%の増、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は29.0%(前年度26.9%)となりました。

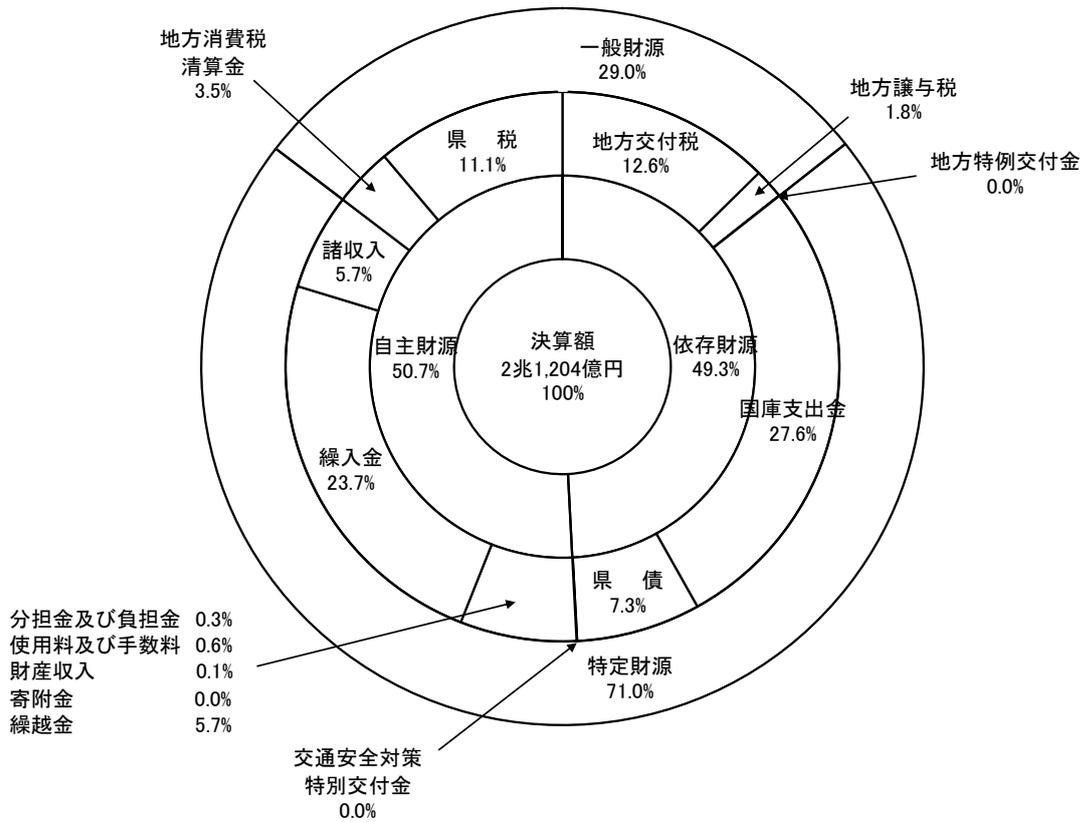
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

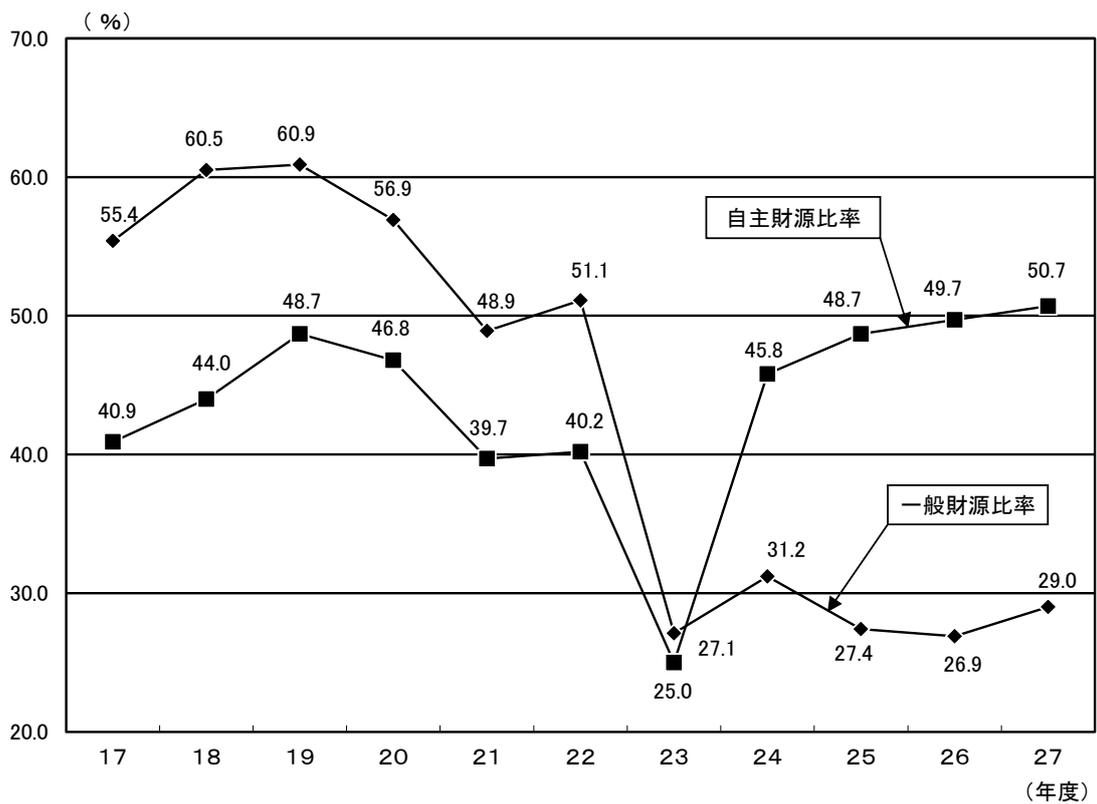
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>自 主 財 源</b>	<b>1,077,470,131</b>	<b>50.7</b>	<b>1,035,486,938</b>	<b>49.7</b>	<b>9.5</b>	<b>41,983,193</b>	<b>4.1</b>
県 税	235,830,360	11.1	207,728,008	10.0	6.3	28,102,352	13.5
地方消費税清算金	73,600,801	3.5	44,869,836	2.2	21.1	28,730,965	64.0
分担金及び負担金	5,549,480	0.3	5,121,275	0.2	△8.9	428,205	8.4
使用料及び手数料	13,350,802	0.6	11,959,212	0.6	24.6	1,391,590	11.6
財産収入	2,686,806	0.1	2,522,529	0.1	14.1	164,277	6.5
寄附金	1,001,498	0.0	1,094,083	0.1	△43.8	△92,585	△8.5
繰入金	503,442,686	23.7	490,944,169	23.5	39.8	12,498,517	2.5
繰越金	121,610,749	5.7	146,470,971	7.0	△31.0	△24,860,222	△17.0
諸収入	120,396,949	5.7	124,776,855	6.0	△4.4	△4,379,906	△3.5
<b>依 存 財 源</b>	<b>1,042,936,127</b>	<b>49.3</b>	<b>1,051,090,100</b>	<b>50.3</b>	<b>5.7</b>	<b>△8,153,973</b>	<b>△0.8</b>
地方譲与税	37,123,041	1.8	40,223,723	1.9	16.7	△3,100,682	△7.7
地方特例交付金	525,211	0.0	508,330	0.0	△3.4	16,881	3.3
地方交付税	266,136,044	12.6	266,923,460	12.8	1.5	△787,416	△0.3
交通安全対策特別交付金	698,107	0.0	665,885	0.0	△11.3	32,222	4.8
国庫支出金	584,672,600	27.6	596,005,123	28.6	4.5	△11,332,523	△1.9
県 債	153,781,124	7.3	146,763,579	7.0	17.1	7,017,545	4.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>2,120,406,258</b>	<b>100.0</b>	<b>2,086,577,038</b>	<b>100.0</b>	<b>7.5</b>	<b>33,829,220</b>	<b>1.6</b>
<b>一 般 財 源</b>	<b>613,215,457</b>	<b>29.0</b>	<b>560,253,357</b>	<b>26.9</b>	<b>5.6</b>	<b>52,962,100</b>	<b>9.5</b>
<b>特 定 財 源</b>	<b>1,507,190,801</b>	<b>71.0</b>	<b>1,526,323,681</b>	<b>73.1</b>	<b>8.3</b>	<b>△19,132,880</b>	<b>△1.3</b>

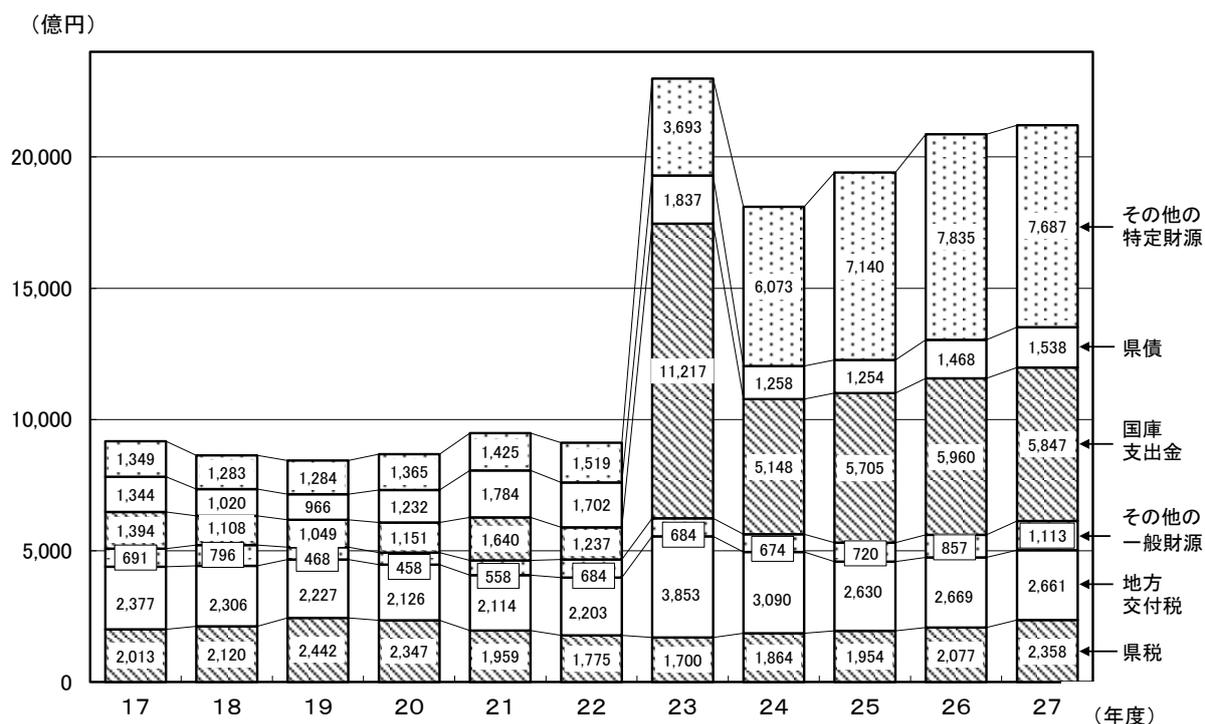
第1図 平成27年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



### 第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入決算額	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204
伸 び 率	1.9	△5.8	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

#### ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は、2,358億3,036万円（前年度2,077億2,801万円）で、歳入全体の11.1%（前年度10.0%）を占めています。個人県民税、法人事業税の増等により前年度と比較して13.5%の増となりました。

#### イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は、2,661億3,604万円（前年度2,669億2,346万円）で、歳入全体の12.6%（前年度12.8%）を占めています。普通交付税の減等により前年度と比較して0.3%の減となりました。

## ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

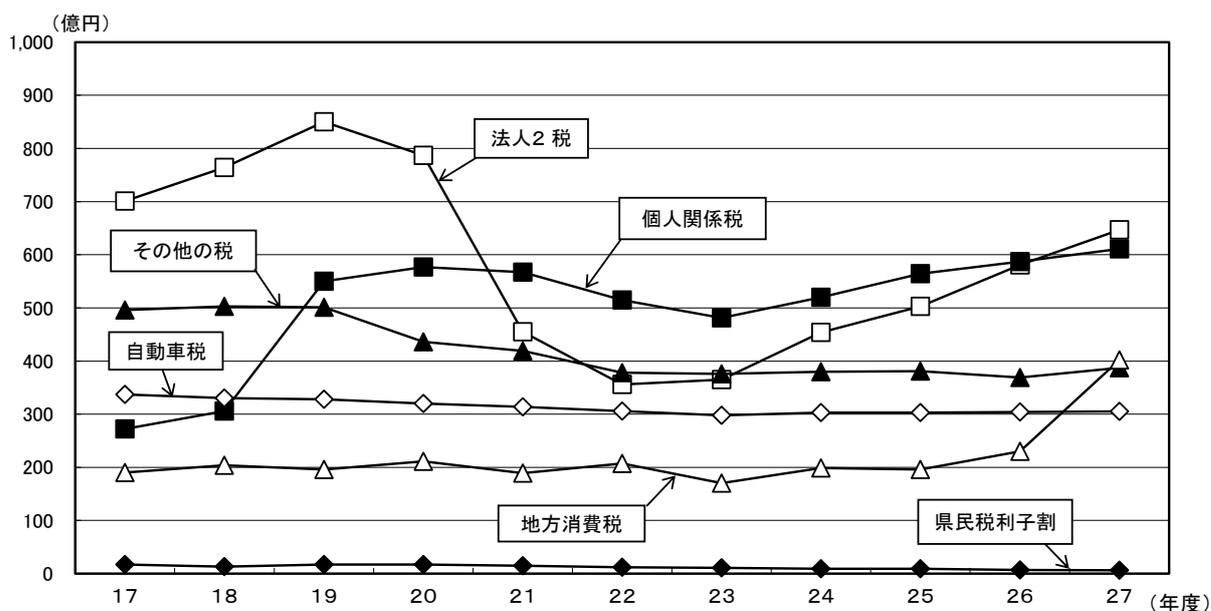
決算額は5,846億7,260万円（前年度5,960億512万円）で、歳入全体の27.6%（前年度28.6%）を占めています。福島原子力災害復興交付金の減等により前年度と比較して1.9%の減となりました。

## エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,537億8,112万円（前年度1,467億6,358万円）で、歳入全体の7.3%（前年度7.0%）を占めています。借換えの増等により前年度と比較して4.8%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県税決算額	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358
伸 び 率	3.8	5.3	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5

### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は2兆131億465万円となり、前年度(1兆9,649億6,629万円)と比較して2.4%、481億3,836万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

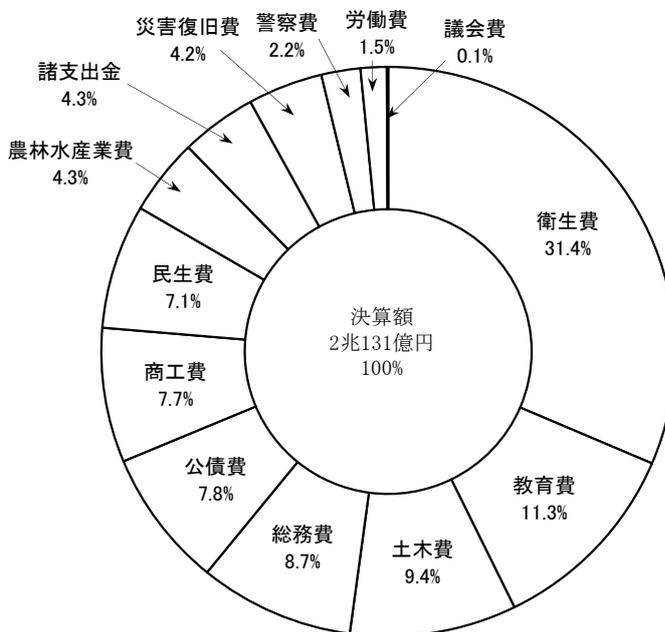
#### ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で31.4%、次いで教育費が11.3%、土木費が9.4%、総務費が8.7%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは災害復旧費と衛生費です。災害復旧費は海岸や漁業用施設の復旧事業の増等により44.3%の増、衛生費は地域医療復興事業の増等により26.8%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは総務費で、中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金積立金の減等により50.1%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

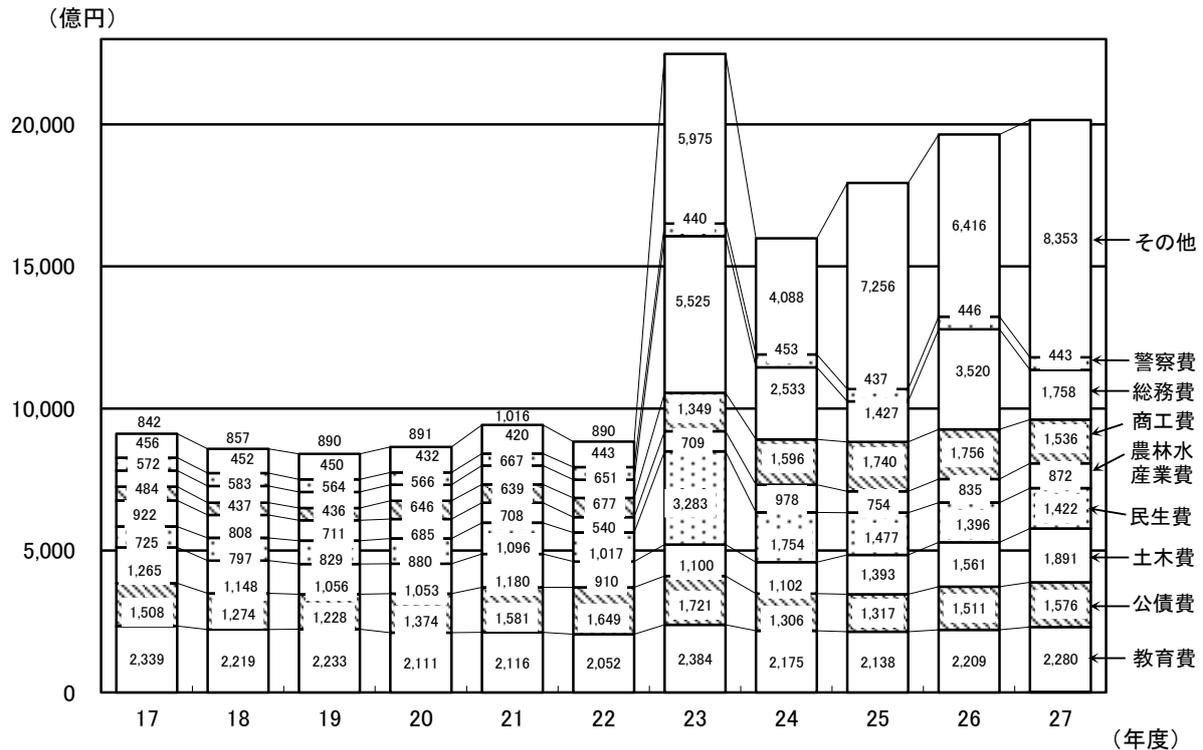
区 分	平成27年度		平成26年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,539,064	0.1	1,561,194	0.1	3.5	△22,130	△1.4
総 務 費	175,772,961	8.7	352,007,419	17.9	146.6	△176,234,458	△50.1
民 生 費	142,237,612	7.1	139,593,291	7.1	△5.5	2,644,321	1.9
衛 生 費	632,582,652	31.4	499,031,130	25.4	△9.6	133,551,522	26.8
労 働 費	29,616,999	1.5	27,743,522	1.4	△52.4	1,873,477	6.8
農 林 水 産 業 費	87,159,315	4.3	83,465,592	4.3	10.8	3,693,723	4.4
商 工 費	153,644,006	7.7	175,611,891	8.9	0.9	△21,967,885	△12.5
土 木 費	189,149,077	9.4	156,066,527	7.9	12.0	33,082,550	21.2
警 察 費	44,314,902	2.2	44,599,492	2.3	2.1	△284,590	△0.6
教 育 費	227,990,430	11.3	220,888,559	11.2	3.3	7,101,871	3.2
災 害 復 旧 費	84,957,766	4.2	58,863,526	3.0	△7.8	26,094,240	44.3
公 債 費	157,642,101	7.8	151,069,321	7.7	14.7	6,572,780	4.4
諸 支 出 金	86,497,761	4.3	54,464,824	2.8	8.9	32,032,937	58.8
合 計	2,013,104,646	100.0	1,964,966,288	100.0	9.5	48,138,358	2.4

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳出決算額	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131
伸 び 率	2.0	△5.9	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

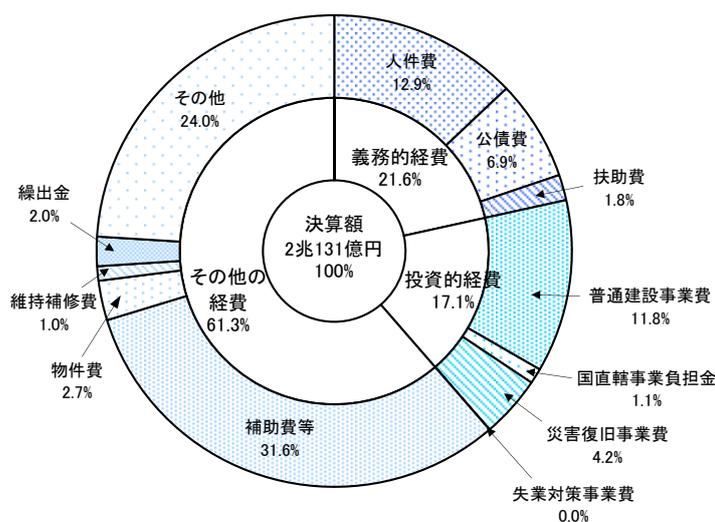
区 分	平成27年度		平成26年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>義務的経費</b>	433,408,275	21.6	431,005,761	22.0	4.3	2,402,514	0.6
人件費	259,633,537	12.9	259,386,449	13.2	2.0	247,088	0.1
扶助費	35,302,167	1.8	38,561,925	2.0	△13.3	△3,259,758	△8.5
公債費	138,472,571	6.9	133,057,387	6.8	16.1	5,415,184	4.1
<b>投資的経費</b>	345,189,338	17.1	303,912,461	15.5	14.1	41,276,877	13.6
普通建設事業費	238,483,257	11.8	226,058,007	11.5	25.7	12,425,250	5.5
災害復旧事業費	85,554,353	4.2	59,325,867	3.0	△8.0	26,228,486	44.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	21,151,728	1.1	18,528,587	1.0	△15.7	2,623,141	14.2
<b>その他の経費</b>	1,234,507,033	61.3	1,230,048,066	62.5	10.4	4,458,967	0.4
物件費	54,693,607	2.7	53,880,466	2.7	2.1	813,141	1.5
維持補修費	19,838,183	1.0	19,302,810	1.0	10.2	535,373	2.8
補助費等	635,938,544	31.6	574,316,718	29.2	14.2	61,621,826	10.7
繰出金	40,497,769	2.0	33,485,002	1.7	6.4	7,012,767	20.9
その他	483,538,930	24.0	549,063,070	27.9	7.8	△65,524,140	△11.9
<b>合 計</b>	<b>2,013,104,646</b>	<b>100.0</b>	<b>1,964,966,288</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>	<b>48,138,358</b>	<b>2.4</b>

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の21.6%（前年度22.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して0.6%の増となっています。

人件費は退職手当の増等により前年度と比較して0.1%の増、扶助費は災害救助費の減等により8.5%の減となりました。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



(4) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の17.1%（前年度15.5%）を占めており、決算額は前年度と比較して13.6%の増となっています。

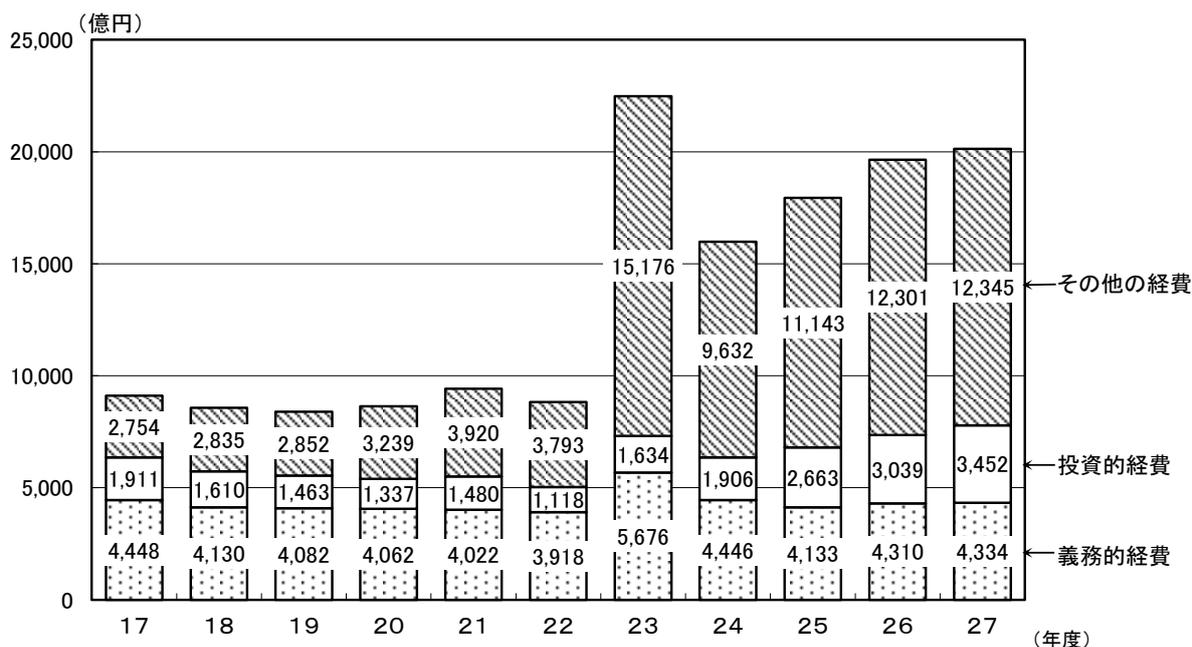
普通建設事業費は復興公営住宅整備促進費の増等により前年度と比較して5.5%の増、災害復旧事業費は震災に伴う復旧事業の増等により44.2%の増となりました。

(5) その他の経費

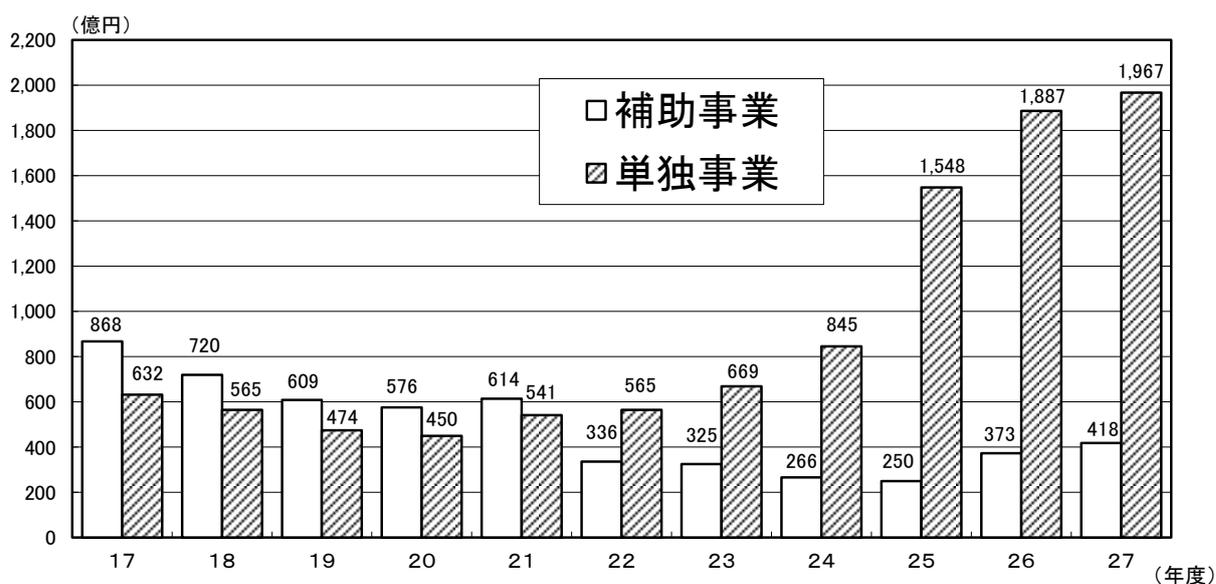
その他の経費は、歳出決算額の61.3%（前年度62.5%）を占めており、決算額は前年度と比較して0.4%の増となっています。

補助費等は市町村除染対策支援事業の増等により前年度と比較して10.7%の増となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



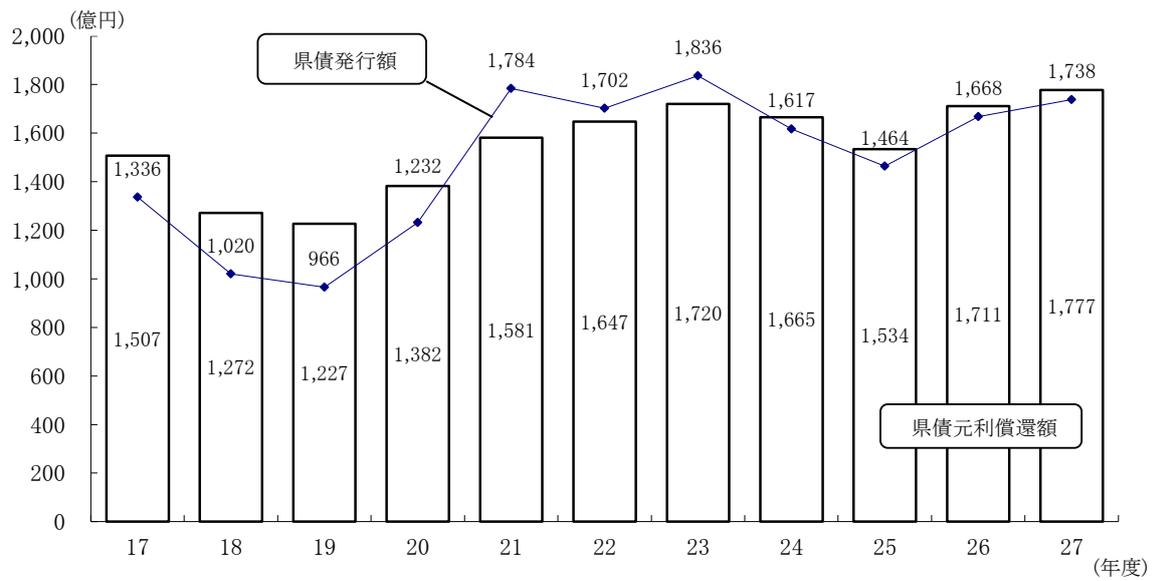
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

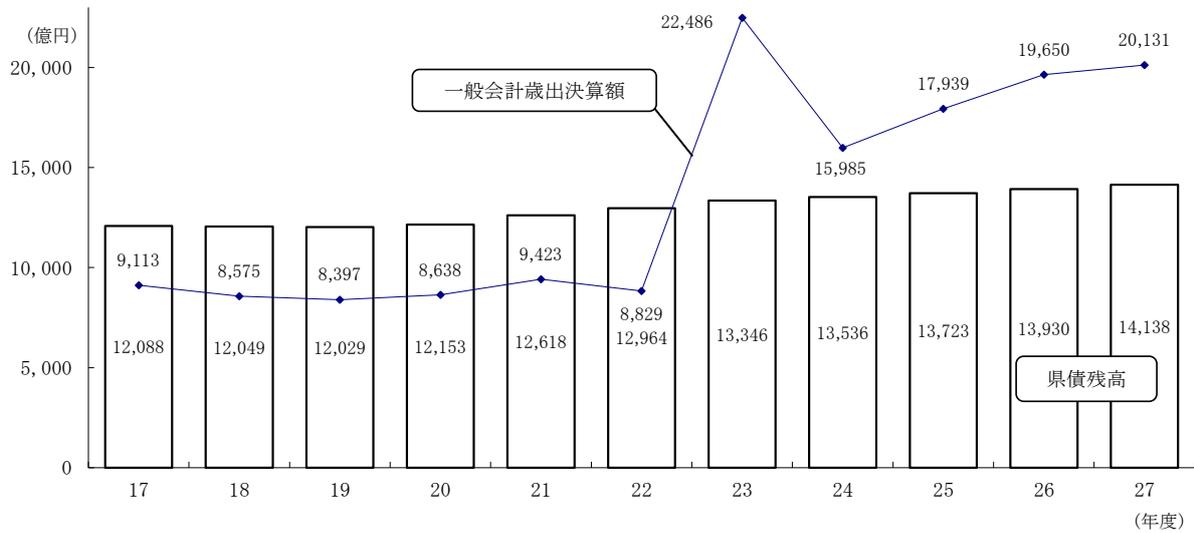
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 平成18年度以降の県債元利償還金には、減債基金への元金積立金を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

## イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税收の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

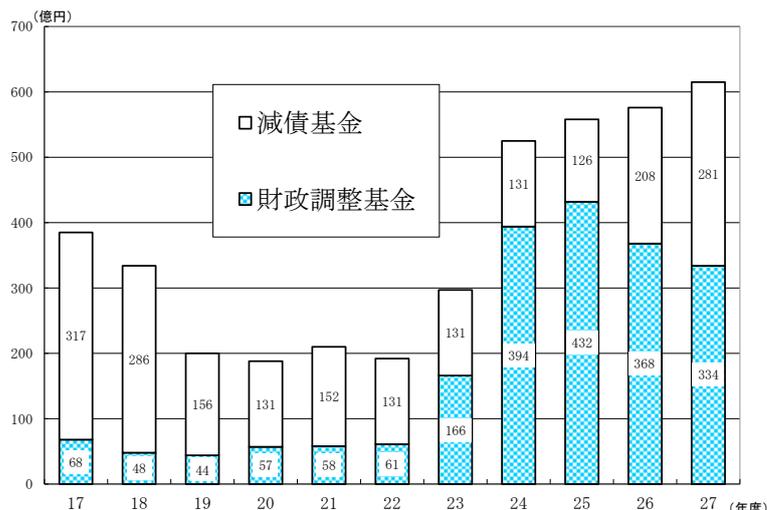
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済へ

の影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成27年度末時点の残高は財政調整基金334億円（前年度368億円）、減債基金281億円（前年度208億円）となっています。

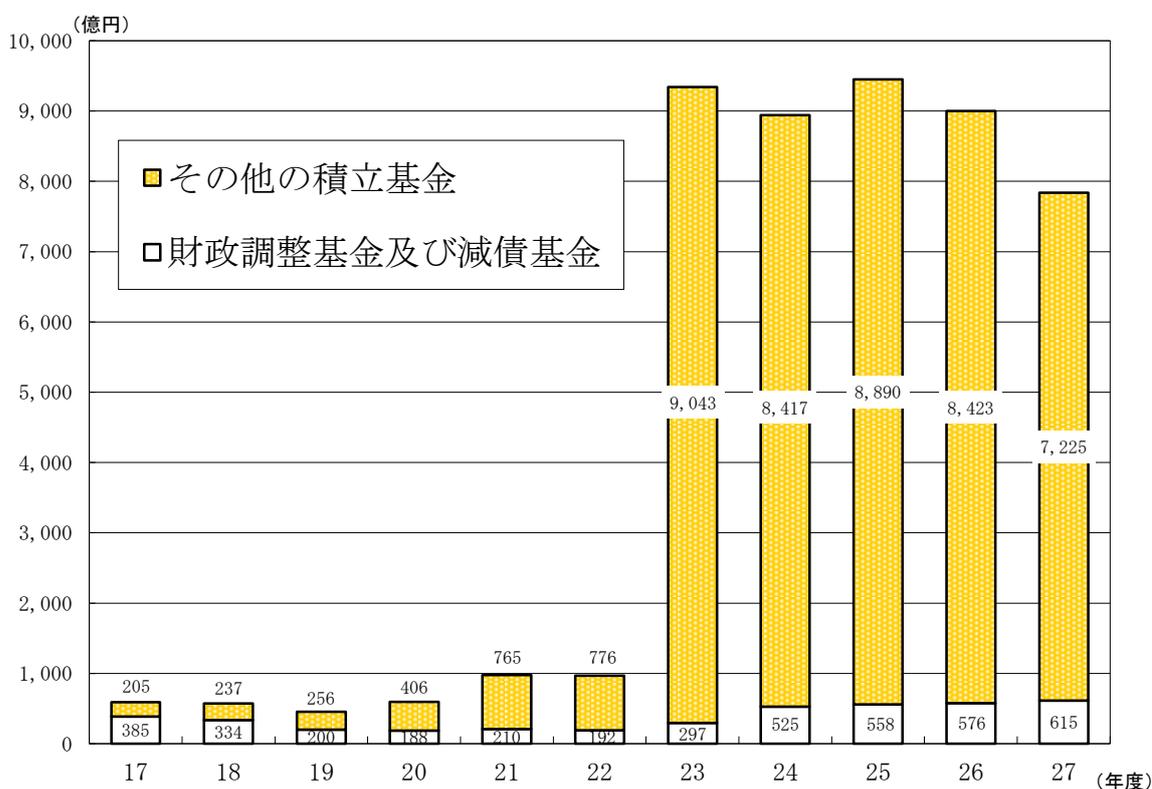
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興・再生関連基金の概況について」を御覧ください。

### 第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



### 第13図 その他の積立基金残高の推移



## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成27年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	862億4,915万円
歳出	799億2,937万円
歳入歳出差引額	63億1,978万円

となり、前年度と比較して歳入5.4%、歳出5.2%の増となりました。

第9表 平成27年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
公債管理特別会計	43,738,067	42,514,575	43,738,067	42,514,575
土地取得事業特別会計	209,671	195,191	196,528	185,695
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	428,741	359,626	79,335	73,887
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,281,578	4,031,125	539,768	2,491,926
就農支援資金等貸付金特別会計	88,759	129,568	41,164	76,255
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	256,138	247,468	13,469	14,891
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	330,715	313,467	143	227
港湾整備事業特別会計	14,585,612	9,324,132	12,635,398	8,383,019
流域下水道事業特別会計	20,436,722	20,587,019	18,915,788	18,202,118
証紙収入整理特別会計	3,248,399	3,325,339	3,173,725	3,261,454
奨学資金貸付金特別会計	644,746	790,296	595,987	746,669
合計	86,249,148	81,817,806	79,929,372	75,950,716

## 第2 平成28年度の予算について

### 1 一般会計

平成28年度の当初予算については、第137回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、9月議会までに2回の補正予算を編成しております。

第10表 平成28年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
県 税	228,434,000			228,434,000
地 方 消 費 税 清 算 金	67,019,000			67,019,000
地 方 譲 与 税	31,382,000			31,382,000
地 方 特 例 交 付 金	533,000			533,000
地 方 交 付 税	258,434,377	1,648,250	1,245,876	261,328,503
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	690,000			690,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,368,033	270,210	154,642	6,792,885
使 用 料 及 び 手 数 料	15,135,012		45,516	15,180,528
国 庫 支 出 金	515,513,757	9,483,066	199,017,287	724,014,110
財 産 収 入	2,340,563	349,744	32,558	2,722,865
寄 附 金	554,041		201,200	755,241
繰 入 金	489,808,051	1,561,624	209,800,928	701,170,603
繰 越 金	1,500,000			1,500,000
諸 収 入	123,111,264	2,553,468	1,491,661	127,156,393
県 債	141,101,800	120,800	△176,100	141,046,500
歳 入 合 計	<b>1,881,924,898</b>	<b>15,987,162</b>	<b>411,813,568</b>	<b>2,309,725,628</b>

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
議 会 費	1,654,137			1,654,137
総 務 費	75,400,308	10,224,517	3,533,084	89,157,909
民 生 費	149,946,624	66,903	48,364	150,061,891
衛 生 費	518,774,305	404,003	393,914,286	913,092,594
労 働 費	15,826,971		13,072	15,840,043
農 林 水 産 業 費	112,540,308	1,994,794	9,514,600	124,049,702
商 工 費	196,805,102	248,800	5,304,102	202,358,004
土 木 費	237,269,069	2,916,219	△1,603,036	238,582,252
警 察 費	44,540,539		37,381	44,577,920
教 育 費	230,156,186		125,610	230,281,796
災 害 復 旧 費	75,301,690		926,105	76,227,795
公 債 費	145,781,145			145,781,145
諸 支 出 金	76,928,514	131,926		77,060,440
予 備 費	1,000,000			1,000,000
歳 出 合 計	<b>1,881,924,898</b>	<b>15,987,162</b>	<b>411,813,568</b>	<b>2,309,725,628</b>

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、国から交付される帰還環境整備交付金の基金への積立てを始め、相双地域における看護人材養成施設の再開支援、日本一を誇る「ふくしまの酒」の国内外への情報発信、海外からの個人旅行者をターゲットとした観光誘客の推進、CLTの普及定着と需要開拓に向けた研究開発機能の在り方に関する調査などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・福島県帰還環境整備交付金基金積立	7,059,930 千円
・復興を担う看護職人材育成支援事業	402,896 千円
・「ふくしまプライド。」発信事業	65,904 千円
・福島インバウンド復興対策事業	178,328 千円
・ふくしま型CLTチャレンジ事業	29,991 千円

第11-1表 平成28年度一般会計6月補正予算（第1号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	10,224,517	7,490,671			2,733,846	85,624,825
民 生 費	66,903			60,476	6,427	150,013,527
衛 生 費	404,003			402,896	1,107	519,178,308
農 林 水 産 業 費	1,994,794	709,544	12,200	787,100	485,950	114,535,102
商 工 費	248,800	166,314		40,904	41,582	197,053,902
土 木 費	2,916,219	1,116,537	108,600	540,460	1,150,622	240,185,288
諸 支 出 金	131,926				131,926	77,060,440
合 計	15,987,162	9,483,066	120,800	1,831,836	4,551,460	1,897,912,060

(2) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、除染を着実に推進するための市町村への交付金の増額を始め、被災12市町村における新規創業等の支援、ロボットテストフィールドの機能の充実、被災12市町村における営農再開の支援、国が行う特定廃棄物の埋立処分事業に伴う影響を緩和するための地域振興策に対する支援、野生鳥獣による被害を減少させるための効率的な捕獲や出没防止対策の実施、広域連携による外国人観光客の誘客促進などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・市町村除染対策支援事業	191,547,000 千円
・原子力災害被災地域創業等支援事業	90,006 千円
・イノベーション・コースト構想推進事業	1,998,276 千円
・原子力被災12市町村農業者支援事業	868,747 千円
・特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金	10,000,000 千円
・鳥獣被害対策強化事業	20,184 千円
・福島インバウンド復興対策事業	256,656 千円

第 11-2 表 平成 28 年度一般会計 9 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	3,533,084	2,687,585	△200	292,632	553,067	89,157,909
民 生 費	48,364	45,231	△4,700		7,833	150,061,891
衛 生 費	393,914,286	191,560,619		202,341,667	12,000	913,092,594
労 働 費	13,072	6,536			6,536	15,840,043
農林水産業費	9,514,600	6,518,254	△40,800	2,918,039	119,107	124,049,702
商 工 費	5,304,102	△110,364		5,357,488	56,978	202,358,004
土 木 費	△1,603,036	△1,715,040	△125,800	225,267	12,537	238,582,252
警 察 費	37,381	20,305			17,076	44,577,920
教 育 費	125,610	4,161		37,782	83,667	230,281,796
災 害 復 旧 費	926,105		△4,600	9,900	920,805	76,227,795
合 計	411,813,568	199,017,287	△176,100	211,182,775	1,789,606	2,309,725,628

## 2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で833億2,193万円でしたが、9月県議会定例会までに7,971万円の増額補正を行いましたので、累計は834億164万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

**第12表 平成28年度特別会計予算補正状況**

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	38,773,865		38,773,865	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,834		3,303,834	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	501,170		501,170	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,417,607	39,569	2,457,176	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	39,391		39,391	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	241,576		241,576	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,978		79,978	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	13,361,741	6,900	13,368,641	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	20,794,442		20,794,442	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,190,547		3,190,547	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	617,778	33,240	651,018	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
<b>合計</b>	<b>83,321,929</b>	<b>79,709</b>	<b>83,401,638</b>	

### 第3 県民負担の状況について

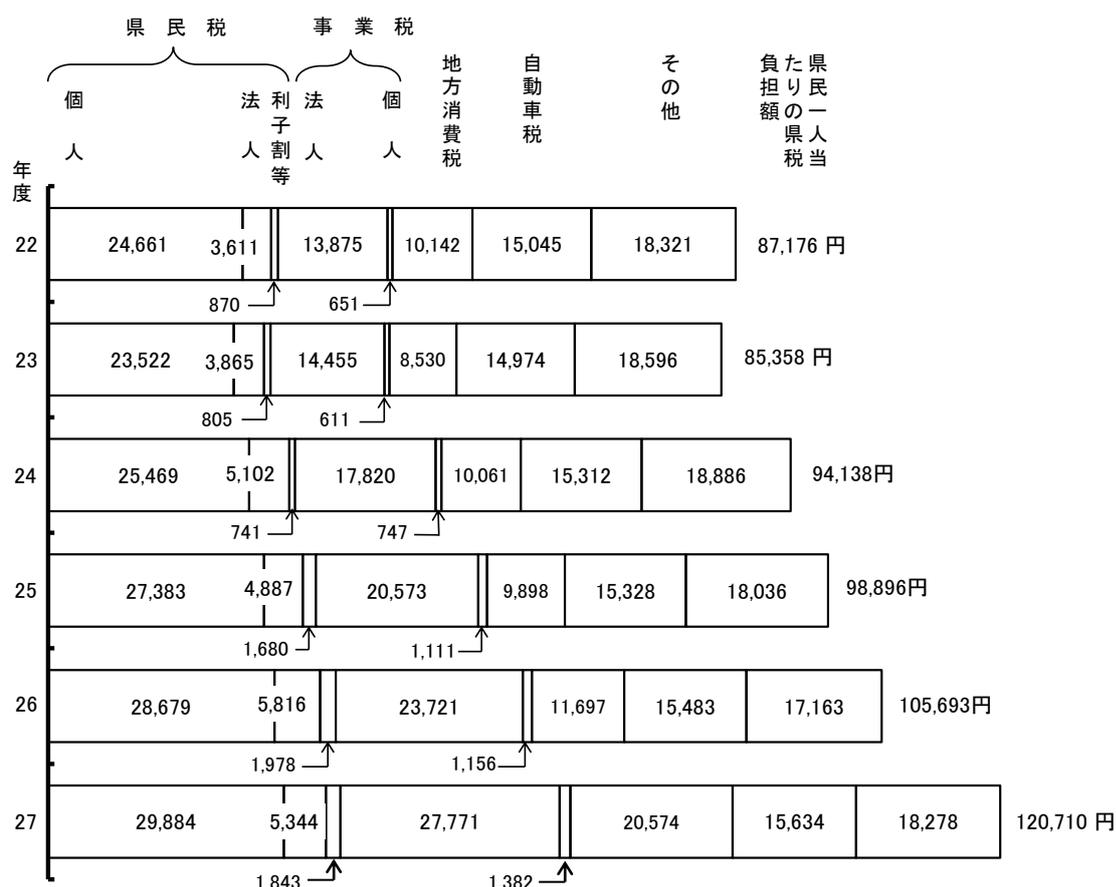
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成27年度の県税収入決算額は、2,358億3,036万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、120,710円となり、その税目別の負担額は第14図のとおりです。

第14図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成24年度までは各年度末現在、平成25年度以降は各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成28年度の当初予算では、一般会計で1,411億180万円、特別会計（企業会計を除く。）で180億8,950万円を計上しました。

その後、一般会計では、2回の補正予算で9月補正までに5,530万円の県債を減額補正しましたので、1,410億4,650万円となり、前年度同期（1,700億5,040万円）と比較して290億390万円、17.1%の減額となりました。

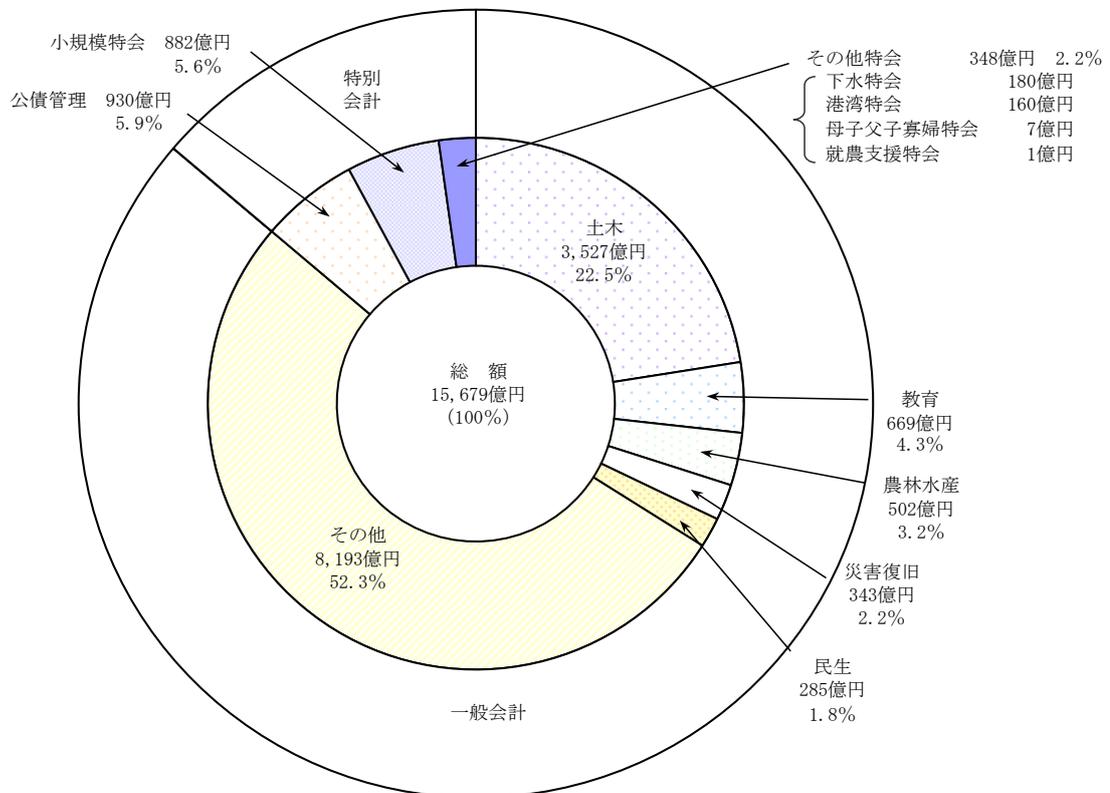
また、特別会計（企業会計を除く。）では500万円の県債を減額補正しましたので、180億8,450万円となり、前年度同期（258億2,810万円）と比較して77億4,360万円、30.0%の減額となりました。

この結果、平成28年度末における県債の現在高見込額は、第15図のとおりです。

また、平成28年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第15図 平成28年度末目的別県債残高見込額

（平成28年10月31日現在）



## 第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成28年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、平成28年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成28年9月30日現在）

### 1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,608,366	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,143,526	3,742,729	37,421,192
参 考 (28.3.31現在)	6,608,716	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,143,526	3,742,729	37,421,542

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公営住宅	計
数 量	1,979,289	648,094	2,627,383
参考(28.3.31現在)	1,962,563	649,180	2,611,743

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,931,712	1,595,726	3	1	1	87,389,369
参考(28.3.31現在)	109,934,473	1,609,050	4	1	1	87,341,021

### 2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	617,159	476,042	3,125,298	311,374	339,227	4,869,100
参考(28.3.31現在)	617,159	476,042	3,125,298	312,666	379,226	4,910,391

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	56,215	191,776	247,991
参考(28.3.31現在)	56,215	191,873	248,088

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )	その他 (㎡)	ダム使用権 (m <sup>3</sup> )	
数 量	3,519,412	45,285	563	82,500	96
参考(28.3.31現在)	3,519,412	45,285	563	82,500	95

## (4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参考(28.3.31現在)	1,704,287千円

## (5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	89,139,098千円
参考(28.3.31現在)	89,070,658千円

## (6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	33,417,192		33,417,192
減 債 基 金	64,130,027	有価証券 37,790,865	101,920,892
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	39,106	貸付金 105,337	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	34,478,257		34,478,257
市 町 村 振 興 基 金	10,243,153	貸付金 8,821,692	19,064,845
土 地 取 得 基 金	5,039,507	貸付金 1,300,914	6,340,421
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,037,818		1,037,818
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	267,009		267,009
災 害 救 助 基 金	915,289		915,289
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	856,588	貸付金 199,600	1,056,188
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	53,297	有価証券 129,030	182,327
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	41,486	有価証券 269,325	310,811
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,007,340		3,007,340
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	226,724	有価証券 389,829	616,553
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	460,819		460,819
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,074,542		3,074,542
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	469,581		469,581
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	117,245		117,245
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	474,920		474,920
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	811,383		811,383
森 林 環 境 基 金	251,433		251,433
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,349,042		1,349,042
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,381,820		5,381,820
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	3,665,962		3,665,962
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	602,756		602,756
安 心 こ ど も 基 金	5,607,211		5,607,211
緊 急 雇 用 創 出 基 金	1,612,679		1,612,679
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,425,419		2,425,419
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	194,836		194,836
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	2,955,393		2,955,393
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,689,671		1,689,671
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	1,347,883		1,347,883

修学等支援基金	1,789,263			1,789,263
地域医療再生臨時特例基金	908,255			908,255
県民健康管理基金	39,728,180	有価証券	38,766,439	78,494,619
除染対策基金	88,211,514			88,211,514
原子力災害等復興基金	176,266,880	有価証券	4,111,722	180,378,602
東日本大震災子ども支援基金	3,933,930			3,933,930
東日本大震災復興交付金基金	20,926,890			20,926,890
原子力被害応急対策基金	2,095,077			2,095,077
東日本大震災災害廃棄物処理基金	5,352,162			5,352,162
原子力事故影響対策基金	1,993,217			1,993,217
只見線復旧復興基金	2,144,865			2,144,865
長期避難者生活拠点形成基金	113,438,183			113,438,183
農業構造改革支援基金	1,583,354			1,583,354
地域医療介護総合確保基金	4,307,883			4,307,883
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	61,984,802	有価証券	95,041,700	157,026,502
帰還環境整備交付金基金	6,926,183			6,926,183
特定原子力施設地域復興基金	4,214,662			4,214,662
国民健康保険財政安定化基金	309,400			309,400
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	14,599,998			14,599,998
計	738,556,283		187,579,277	926,135,560

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 14 表 主な増減調 (平成 28 年度上半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			相双保健福祉事務所 旧野犬抑留所敷地	350.67	用途廃止・譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
檜葉原子力災害対策センター	3,942.73	新築	旧県営住宅(船戸団地)	1,086.12	用途廃止・取壊し
南相馬原子力災害対策センター	3,942.73	新築	平商業高等学校南校舎	3,354.41	用途廃止・取壊し
ふくしま医療機器開発支援センター	11,529.00	新築	小高工業高等学校校舎	3,767.33	用途廃止・取壊し
旧田村市立春山小学校(県立田村支援学校予定)	2,950.17	寄附受納			
旧玉川村立川辺小学校(県立石川支援学校玉川校予定)	1,902.50	寄附受納			

(3) 船舶

増 加			減 少		
名 称	数量 (隻)	理 由	名 称	数量 (隻)	理 由
			漁業調査取締船「あづま」	1	用途廃止・譲渡

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			いわき四倉中核工業団地敷地	39,998.95	譲渡
			旧職員公舎敷地(福島市須川町)	568.30	譲渡
			旧職員公舎敷地(福島市飯坂町)	423.66	譲渡
			旧職員公舎敷地(福島市霞町)	300.01	譲渡

## 第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成28年9月補正までに2兆6,756億円が積み立てられ、うち2兆2,424億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

### (1) 県民健康管理基金（積立額 1,352億円、取崩額 611億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

### (2) 除染対策基金（積立額 1兆4,340億円、取崩額 1兆4,227億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

### (3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,888億円、取崩額 4,726億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

### (4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 926億円、取崩額 851億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 468 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 133 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,638 億円、取崩額 1,037 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,650 億円、取崩額 295 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 113 億円、取崩額 19 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 146 億円、取崩額 50 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 9 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

## 第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

平成27年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (26年度 —)	— (26年度 —)	11.7% (26年度 12.7%)	137.5% (26年度 140.0%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (26年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (26年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (26年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (26年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (26年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

## Ⅱ 公営企業の業務状況

### 第1 福島県立病院事業

#### 1 平成27年度の決算について

##### (1) 事業の内容

平成27年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院附属ふたば復興診療所の3病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療②へき地医療③救急医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。また、双葉地域の復興再生と避難者の帰還促進のため、平成28年2月に大野病院附属ふたば復興診療所を檜葉町に開所したところです。

平成27年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ71,077人で前年度より2,813人(3.8%)減少し、外来は延べ93,744人で前年度より715人(0.8%)減少しました。各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成27年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	27年度	26年度	比較	増減率	27年度	26年度	比較	増減率
矢吹	43,613	46,673	△3,060	△6.6	15,454	14,762	692	4.7
宮下	4,864	6,302	△1,438	△22.8	14,541	15,276	△735	△4.8
南会津	22,600	20,915	1,685	8.1	62,786	64,421	△1,635	△2.5
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	0	0	0	-	963	0	963	皆増
計	71,077	73,890	△2,813	△3.8	93,744	94,459	△715	△0.8

##### (2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成27年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)120億2,358万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)62億3,937万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引57億8,597万円の純利益を生じました。この理由としては、休止している大野病院に対する財物賠償金約58億円を受けたことなどによるものです。

資本的収支は、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、県立病院施設整備基金積立金、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第18表 平成27年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業収益	12,023,584	6,850,006	5,173,578	75.5
医業収益	2,865,885	2,812,190	53,695	1.9
医業外収益	9,144,343	4,022,925	5,121,418	127.3
特別利益	13,356	14,891	△1,535	△10.3

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業費用	6,239,370	8,392,010	△2,152,640	△25.7
医業費用	5,758,455	5,867,495	△109,040	△1.9
医業外費用	288,432	299,463	△11,031	△3.7
特別損失	192,483	2,225,052	△2,032,569	△91.3

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	1,705,020	900,151	804,869	89.4
企業債	329,800	235,900	93,900	39.8
負担金	761,212	588,738	172,474	29.3
補助金	247,480	75,351	172,129	228.4
他会計からの長期借入金	361,498	0	361,498	皆増
県立病院施設整備基金繰入金	3,483	34	3,449	10,144.1
雑収入	1,547	12	1,535	12,791.7
固定資産売却代金	0	116	△116	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	7,485,895	1,028,463	6,457,432	627.9
建設改良費	494,961	231,551	263,410	113.8
企業債償還金	807,975	668,588	139,387	20.8
他会計からの長期借入金返還金	369,625	128,312	241,313	188.1
県立病院施設整備基金積立金	5,813,334	12	5,813,322	48,444,350.0

第19表 損益計算書（税抜き）  
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	5,753,978	医業収益	2,857,322
統轄管理費	204,869	入院収益	1,460,793
病院経営費	4,840,471	外来収益	930,641
減価償却費	579,031	その他医業収益	465,888
資産減耗費	54,748	医業外収益	9,143,456
研究研修費	74,859	受取利息	355
医業外費用	282,252	一般会計補助金	411,663
支払利息	278,812	補助金	46,583
雑損失	3,440	一般会計負担金	1,966,819
		その他医業外収益	6,718,036
特別損失	191,847	特別利益	13,266
固定資産売却損	647	固定資産売却益	0
過年度損益修正損	12,228	過年度損益修正益	13,264
寄贈財産評価額	0	その他特別利益	2
その他特別損失	178,972		
当年度純利益	5,785,967		
合計	12,014,044	合計	12,014,044

第20表 貸借対照表（税抜き）  
（平成28年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	25,969,224	固定負債	14,834,282
有形固定資産	7,258,855	企業債	13,264,566
無形固定資産	3,128	他会計借入金	1,411,848
投資	18,707,241	引当金	157,868
流動資産	2,897,729	流動負債	3,943,677
現金・預金	1,618,114	一時借入金	0
未収金	497,533	企業債	844,481
貯蔵品	38,090	他会計借入金	357,394
前払金	738,017	未払金	711,347
その他流動資産	5,975	未払費用	23,347
		前受金	1,267,660
		引当金	224,061
		その他流動負債	515,387
		繰延収益	8,773,034
		長期前受金	19,173,855
		長期前受金収益化累計額	△10,400,821
		負債合計	27,550,993
		(資本の部)	
		資本金	4,447,366
		剰余金	△3,131,406
		資本剰余金	3,709,324
		利益剰余金	△6,840,730
		資本合計	1,315,960
資産合計	28,866,953	負債・資本合計	28,866,953

## 2 平成 28 年度上半期の状況について

当期における県立 3 病院 1 診療所の取扱患者数は、入院で延べ 33,627 人、外来で延べ 49,237 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 7.7%減少、外来は 5.0%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 24 億 8,286 万円で前年度同期より 69.2%減少し、病院事業費用が 22 億 5,421 万円で前年度同期より 0.6%減少しています。

なお、平成 28 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
25,937,538	固定資産	
1,970,333	流動資産	
	固定負債	14,834,282
	流動負債	2,345,102
	繰延収益	9,034,899
	資本金	4,447,366
	剰余金	△2,982,429
	病院事業収益	2,482,856
2,254,205	病院事業費用	
30,162,076	計	30,162,076

## 第2 福島県工業用水道事業

### 1 平成27年度の決算について

#### (1) 事業の内容

平成27年度における工業用水の総給水量は、326,954,244m<sup>3</sup>で、前年度と比較して2,083,535m<sup>3</sup> (0.6%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成27年度事業別年間給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

事業名	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	66,718,526	65,124,003	1,594,523	2.4
勿来工業用水道	87,403,160	87,171,536	231,624	0.3
小名浜工業用水道	163,618,547	163,235,998	382,549	0.2
好間工業用水道	1,094,050	1,156,627	△62,577	△5.4
相馬工業用水道	8,119,961	8,182,545	△62,584	△0.8
計	326,954,244	324,870,709	2,083,535	0.6

#### (2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成27年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)27億1,033万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)24億7,453万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億6,575万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、出資金及び国庫支出金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 平成27年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,710,329	2,789,111	△78,782	△2.8
営業収益	2,354,715	2,308,587	46,128	2.0
営業外収益	351,587	387,361	△35,774	△9.2
特別利益	4,027	93,163	△89,136	△95.7

##### 支出

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,474,527	2,524,645	△50,118	△2.0
営業費用	2,301,354	2,362,973	△61,619	△2.6
営業外費用	173,067	141,846	31,221	22.0
特別損失	106	19,826	△19,720	△99.5

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	768,890	1,670,889	△901,999	△54.0
企業債	691,900	1,518,200	△826,300	△54.4
出資金	52,122	126,812	△74,690	△58.9
工事負担金	0	4,868	△4,868	皆減
固定資産売却代金	749	9	740	8,222.2
国庫支出金	24,119	21,000	3,119	14.9

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,859,454	2,197,394	△337,940	△15.4
建設改良費	1,183,671	1,520,435	△336,764	△22.1
企業債等償還金	675,783	676,958	△1,175	△0.2
国庫補助金等精算金	0	1	△1	皆減

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,090,564 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,952 千円、過年度分損益勘定留保資金 807,199 千円及び当年度分損益勘定留保資金 199,413 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,239,670	営業収益	2,180,257
原水及び浄水費	522,866	給水収益	2,180,257
配水及び給水費	289,865	営業外収益	346,983
総係費	329,539	受取利息及び配当金	1,271
減価償却費	987,719	一般会計負担金	67,744
資産減耗費	109,681	長期前受金戻入	218,514
営業外費用	125,744	雑収益	59,454
支払利息及び企業債取扱諸費	123,428	特別利益	4,027
雑支出	2,316	固定資産売却益	1,582
特別損失	99	その他特別利益	2,445
その他特別損失	99		
当年度純利益	165,754		
合 計	2,531,267	合 計	2,531,267

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	31,472,645	固定負債	6,671,602
有形固定資産	31,188,755	企業債	6,215,212
無形固定資産	283,849	他会計借入金	382,424
投資	41	引当金	73,966
流動資産	3,630,913	流動負債	1,254,946
現金・預金	2,995,970	企業債	664,020
未収金	201,271	他会計借入金	3,767
貯蔵品	43,756	未払金	557,753
前払金	389,910	未払費用	1,553
その他流動資産	6	引当金	24,107
		その他流動負債	3,746
		繰延収益	6,768,149
		長期前受金	12,718,176
		長期前受金収益化累計額	△5,950,027
		負債合計	14,694,697
		(資本の部)	
		資本金	18,966,866
		自己資本金	18,966,866
		剰余金	1,441,995
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	940,376
		資本合計	20,408,861
資産合計	35,103,558	負債・資本合計	35,103,558

2 平成 28 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、159,818,808m<sup>3</sup>で前年度同期と比較して 3,195,463m<sup>3</sup> (2.0%) の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 3,330 万円で前年度同期より 0.1%増加し、事業費用が 6 億 6,007 万円で前年度同期より 16.9%増加しています。

なお、平成 28 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
31,803,217	固定資産	
2,874,679	流動資産	
	固定負債	6,671,602
	流動負債	412,874
	繰延収益	6,768,149
	資本金	18,998,475
	剰余金	1,253,558
	工業用水道事業収益	1,233,304
660,066	工業用水道事業費用	
35,337,962	計	35,337,962

### 第3 福島県地域開発事業

#### 1 平成27年度の決算について

##### (1) 事業の内容

平成27年度は、いわき四倉中核工業団地第2期区域で、工場用地 246,100.17 m<sup>2</sup>を取得しました。また、白河複合型拠点の工業の森・新白河C工区で 20,936.28 m<sup>2</sup>、新白河ビジネスパークで 7,083.81 m<sup>2</sup>、西側業務用地で 2,403.00 m<sup>2</sup>を分譲しました。

##### (2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成27年度における収益的収支は、土地売却収益等による総収益7億2,973万円に対し、土地売却原価等による総費用が6億3,140万円となり、9,833万円の純利益を生じました。

主な資本的収入は企業債で、資本的支出はいわき四倉中核工業団地第2期整備事業費及び企業債等償還金です。

第27表 平成27年度決算状況

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	729,725	557,176	172,549	31.0
営業収益	417,970	56,497	361,473	639.8
営業外収益	250,881	27,924	222,957	798.4
特別利益	60,874	472,755	△411,881	△87.1

##### 支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	631,400	5,054,759	△4,423,359	△87.5
営業費用	351,631	157,344	194,287	123.5
営業外費用	191,985	202,928	△10,943	△5.4
特別損失	87,784	4,694,487	△4,606,703	△98.1

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	150,294	1,615,587	△1,465,293	△90.7
企業債	146,527	1,575,000	△1,428,473	△90.7
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0.0
借入金	0	36,820	△36,820	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,685,476	1,621,171	64,305	4.0
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	293,476	32,987	260,489	789.7
企業債等償還金	1,392,000	1,588,184	△196,184	△12.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,535,182 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,535,182 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	351,631	営業収益	417,970
土地売却原価	268,941	土地売却収益	417,970
一般管理費	67,095	営業外収益	250,881
減価償却費	1,311	受託事業収益	9,574
たな卸資産評価損	14,284	受取利息及び配当金	4,934
営業外費用	191,985	長期前受金戻入	958
受託事業費	9,574	雑収益	1,124
支払利息	182,411	一般会計補助金	234,291
特別損失	87,783	特別利益	60,874
当年度純利益	98,326		
合 計	729,725	合 計	729,725

## 第 29 表 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	1,391,127	固定負債	12,060,707
分譲資産	938,774	企業債	11,976,433
分譲資産仮勘定	452,353	他会計借入金	84,274
固定資産	54,168	流動負債	2,907,137
有形固定資産	1,631	企業債	2,877,000
無形固定資産	2,148	未払金	23,022
投資	50,389	未払費用	545
流動資産	5,554,358	引当金	4,845
現金・預金	5,373,459	その他流動負債	1,725
未収金	582	繰延収益	2,689
割賦未収金	146,010	長期前受金	5,817
短期貸付金	3,767	長期前受金収益化累計額	△3,128
前払金	30,540	負債合計	14,970,533
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△18,541,642
		利益剰余金	△18,541,642
		資本合計	△7,970,880
資産合計	6,999,653	負債・資本合計	6,999,653

## 2 平成 28 年度上半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地で工場用地 24,017.99 m<sup>2</sup>、白河複合型拠点で業務用地 2,219.56 m<sup>2</sup>を分譲いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 4 億 1,401 万円で前年度同期より 63.8%増加し、事業費用が 3 億 4,899 万円で前年度同期より 80.2%増加しています。

なお、平成 28 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

## 第 30 表 残高試算表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
1,238,947	事業資産	
54,184	固定資産	
2,867,275	流動資産	
	固定負債	12,060,707
	流動負債	2,877
	繰延収益	2,690
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,541,642
	地域開発事業収益	414,005
348,993	地域開発事業費用	
4,509,399	計	4,509,399